

第 36 回 ビジネス会計検定試験 2 級模範解答

(2025 年 3 月 9 日(日)施行)

問題 I	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9
	④	①	④	①	③	③	①	②	④

問題 II	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
	④	③	④	③	③	②	⑤	③	②	①
	問 11	問 12	問 13	問 14	問 15	問 16				
	④	②	③	③	①	②				

問題 III	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
	②	②	②	②	②	②	②	③	①	④
	問 11	問 12	問 13	問 14	問 15	問 16	問 17	問 18	問 19	問 20
	④	②	②	③	③	①	③	①	①	③
	問 21	問 22	問 23	問 24	問 25					
③	④	③	①	①						

この解答の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(注意)
 当解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

第 36 回 ビジネス会計検定試験 2 級 講評・問題分析

(2025 年 3 月 9 日(日)実施)

<全体像>

今回の 2 級の本試験問題は、ページ数が 31 ページ（白紙を除くと 26 ページ）、大問が 3 題出題されていました。大問 3 題という構成は、前回から継続となりました。出題形式は、個別問題が 2 題、総合問題が 1 題、設問数が全 50 問です。

そして、理論問題と計算問題のバランスをみると、理論問題が 16 問、計算問題が 34 問（個別計算問題での設問数が 9 問、設問数総合計算問題での設問数が 25 問）出題されていました。設問数としては、前回の本試験と比べると、理論問題の数が少なくなりました。極端に難易度が高い設問はないものの、特に大問Ⅲの計算量が多く、時間配分に気をつけないと解答時間が足りなくなる可能性があります。また、大問Ⅱも【問 11】から【問 16】が実質的には総合計算問題に近く、資料も読み取りづらいため、解答に時間を要したものと思われます。以上のことから、時間管理が求められた試験であったと言えます。

<各設問>

大 問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
I 個別問題型 正誤判定問題	【問 1】	連結上の子会社	●		A
	【問 2】	定率法／無形固定資産の償却	●		A
	【問 3】	連結 B S における純資産の部	●		A
	【問 4】	負債の評価額	●		A
	【問 5】	連結 P L の売上高／収益認識	●		A
	【問 6】	製造業	●		A
	【問 7】	C F の直接法・間接法	●		A
	【問 8】	表示方法の変更／会計上の見積りの変更	●		A
	【問 9】	キャッシュ・コンバージョン・サイクル (C C C)	●		A
	<講評> 過去の試験問題と同様に、2 つの文章の正誤を判定する問題でした。他の大問との兼ね合いから、満点を目指したいところです。				
II 個別問題型 (一部 中総合 問題型) 理論・計算	【問 1】	金融商品取引法上の開示書類	●		A
	【問 2】	連結財務諸表	●		A
	【問 3】	金融資産の意義と評価	●		A
	【問 4】	投資その他の資産	●		A
	【問 5】	営業利益の計算		●	A
	【問 6】	特別損失の項目	●		A
	【問 7】	包括利益の計算		●	A
	【問 8】	連結 S S の変動事由	●		A
	【問 9】	C F の表示区分	●		A
	【問 10】	損益分岐点分析		●	B
	【問 11】	負債比率		●	A
	【問 12】	総資本経常利益率／ROE		●	A
	【問 13】	総資本回転率		●	A
	【問 14】	営業 C F マージン／自己資本営業 C F 比率		●	A
	【問 15】	連単倍率		●	A
	【問 16】	1 株当たり純資産／株主資本配当率		●	A
(次ページへ 続く)	(講評は次ページ)				

(Ⅱ 続き) III 総合問題型 企業間比較・ 期間比較	<講評> 難易度が極端に高い問題はありませんが、<全体像>でも言及したように【問11】～【問16】が実質的に総合計算問題（中総合問題型）としての性質を帯びており、ボリュームは多かったと言えます。また、これらの問題は資料が読み取りづらく、ミスを誘発する可能性が高いものでした。以上を踏まえ、特に【問1】～【問9】を確実に正解したいところです。				
	設問	出題内容	理論	計算	難易度
	【問1】	C F 間接法		●	A
	【問2】	C F 循環		●	A
	【問3】	流動比率／正味運転資本		●	A
	【問4】	当座比率		●	A
	【問5】	固定比率		●	A
	【問6】	手元流動性／ネットキャッシュ		●	A
	【問7】	自己資本比率／固定長期適合率		●	A
	【問8】	総資本営業利益率／インタレスト・カバレッジ・レシオ		●	A
	【問9】	規模倍率／経営資本営業利益率		●	A
	【問10】	売上債権回転率／棚卸資産回転期間		●	A
	【問11】	C C C		●	B
	【問12】	R O A 分解／R O E 分解		●	A
	【問13】	セグメント情報関係		●	A
	【問14】	F C F／経営資本営業 C F 比率		●	A
	【問15】	営業 C F 対流動負債比率／営業 C F 対有利子負債比率		●	A
	【問16】	設備投資額対 C F 比率		●	A
	【問17】	営業 C F マージン（売上高営業利益率との関係含む）		●	A
	【問18】	損益分岐点分析		●	B
	【問19】	時価総額／P B R		●	A
	【問20】	株価収益率		●	A
	【問21】	株式益回り／株価 C F 倍率		●	A
	【問22】	配当性向／配当利回り		●	A
	【問23】	株主総利回り		●	B
	【問24】	従業員 1 人当たり売上高／従業員 1 人当たり営業利益		●	A
【問25】	資本集約度／労働装備率		●	A	
<講評> 本問の出題内容は、難易度が極端に高いものではありませんでした。ただし、多くの設問において、1つの財務分析指標につき、2社・2期間分の計算が求められたため、同じ計算を繰り返し行う必要があり、作業量の多さゆえに時間管理に苦戦された方が多かったのではないかと考えられます。前回の本試験と同様に、計算量が多くなりそうな設問の解答は後回しにして、計算量が少なそうな設問から優先的に着手する解答戦略が重要であったように考えられます。					

※ 難易度欄の記号の意味

A：標準的な難易度の問題、B：やや難しい問題、C：難しい問題

第36回 ビジネス会計検定2級（2025. 3. 9 施行）解説

I

【問1】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 子会社のうち、①支配が一時的であると認められる会社、および②連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある会社は、連結の範囲に含まれません。

(イ) 親会社および子会社を合わせて、または子会社が単独で、他の会社の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社も、子会社とみなされます。

【問2】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問3】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 連結貸借対照表の純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、株式引受権、新株予約権、および非支配株主持分の5つに分類されます。

(イ) 連結貸借対照表の純資産の株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、および自己株式の4つに分類されます。

【問4】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問5】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 連結損益計算書における売上高は、連結会社間の取引を相殺消去した後の金額です。

【問6】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 製造原価明細書において、材料費、労務費、経費の合計は当期総製造費用となります。当期製品製造原価は、当期総製造費用に仕掛品期首棚卸高を加算し、仕掛品期末棚卸高を控除することにより計算されます。

【問7】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問8】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 会計上の見積りの変更については遡及修正をせず、将来に向けて影響を認識するという考え方がとられています。

【問9】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 仕入債務の金額が大きいほどキャッシュ・コンバージョン・サイクルは短くなります。

(イ) キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、短いほうが、営業循環過程における資金収支の効率性が高いといえます。

II

【問1】 ④ (ア) 有価証券届出書 (イ) 目論見書

【問2】 ③ (ア) 連結財務諸表 (イ) 親会社

【問3】 ④ (ア) 金融資産 (イ) 時価

【問4】 ③ 3つ

投資その他の資産に含まれるものは、ウエオです。のれんは無形固定資産の区分に表示します。また、満期保有目的の債券は、決算日の翌日から1年以内に満期日が到来するため、流動資産の区分に「有価証券」として表示します。

【問5】 ③ 310

売上高 2,000 - 売上原価 1,520 (*1) = 売上総利益 480

(*1) 売上高 2,000 × 売上原価率 76% = 1,520

売上総利益 480 - 販売費及び一般管理費 170 (*2) = 営業利益 310

(*2) 役員報酬 20 + 減価償却費 (工場分を除く) 40 + 販売管理部門給料 100 + 広告宣伝費 10 = 170

【問6】 ② 2つ

<参考>

<u>表示項目</u>		<u>正しい表示区分</u>
ア. 固定資産売却損	—	特別損失
イ. 有価証券売却損	—	営業外費用
ウ. 負ののれん発生益	—	特別利益
エ. 投資有価証券評価損	—	特別損失

【問7】 ⑤ 29,700

包括利益は、当期純利益にその他の包括利益（その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定など）を加減算した後の金額です。

当期純利益 29,000 - その他有価証券評価差額金 1,800 + 為替換算調整勘定 2,400

- 退職給付に係る調整額 700 + 持分法適用会社に対する持分相当額 800 = 包括利益 29,700

【問8】 ③ 3つ

連結株主資本等変動計算書の株主資本の各項目の変動事由に該当するものは、イエオです。

【問9】 ②

<参考>

<u>表示項目</u>	<u>正しい表示区分</u>
① 社債の発行による収入	－ 財務活動によるキャッシュ・フロー
② 投資有価証券の取得による支出	－ 投資活動によるキャッシュ・フロー
③ 法人税等の支払額	－ 営業活動によるキャッシュ・フロー
④ 貸付けによる支出	－ 投資活動によるキャッシュ・フロー
⑤ 損害賠償金の支払額	－ 営業活動によるキャッシュ・フロー

【問10】 ① (ア) 37.5 (イ) 大きく

指示により、本問では売上原価を変動費、販売費及び一般管理費を固定費として計算します。なお、経営安全率は、数値が大きいほど企業は売上高の変動に対する利益確保の余裕を持っていることとなります。

[X 1 年度]

売上高：販売単価 1,600 円/個×販売個数 4,000 個＝6,400,000 円

変動費：売上原価 1,000 円/個×販売個数 4,000 個＝4,000,000 円

限界利益：売上高 6,400,000 円－変動費 4,000,000 円＝2,400,000 円

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 2,400,000 \text{ 円}}{\text{売上高 } 6,400,000 \text{ 円}} \times 100 = 37.5 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 1,500,000 \text{ 円}}{\text{限界利益率 } 37.5\%} = 4,000,000 \text{ 円}$

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 4,000,000 \text{ 円}}{\text{売上高 } 6,400,000 \text{ 円}} \times 100 = 62.5 (\%)$

経営安全率：100 (%)－損益分岐点比率 62.5 (%)＝37.5 (%)

[X 2 年度]

売上高：販売単価 1,440 円/個 (*1) ×販売個数 5,000 個 (*2)＝7,200,000 円

(*1) 1,600 円/個×(100%－10%)＝1,440 円/個

(*2) 4,000 個×(100%＋25%)＝5,000 個

変動費：売上原価 1,000 円/個×販売個数 5,000 個＝5,000,000 円

限界利益：売上高 7,200,000 円－変動費 5,000,000 円＝2,200,000 円

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 2,200,000 \text{ 円}}{\text{売上高 } 7,200,000 \text{ 円}} \times 100 \approx 30.6 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 1,350,000 \text{ 円 (*3)}}{\text{限界利益率 } 30.6\%} \approx 4,411,765 \text{ 円}$

(*3) 1,500,000 円×(100%－10%)＝1,350,000 円

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 4,411,765 \text{ 円}}{\text{売上高 } 7,200,000 \text{ 円}} \times 100 \approx 61.3 (\%)$

経営安全率：100 (%)－損益分岐点比率 61.3 (%)＝38.7 (%)

【問 11】 ④ (ア) 99.5 (イ) 悪化

$$\text{X 1 年度の負債比率} : \frac{\text{負債 } 103,000 \text{ (*1)}}{\text{純資産 } 114,000} \times 100 \div 90.4 \text{ (\%)}$$

$$(*1) \text{ 総資産 } 217,000 - \text{純資産 } 114,000 = 103,000$$

$$\text{X 2 年度の負債比率} : \frac{\text{負債 } 115,200 \text{ (*2)}}{\text{純資産 } 115,800} \times 100 \div 99.5 \text{ (\%)}$$

$$(*2) \text{ 総資産 } 231,000 - \text{純資産 } 115,800 = 115,200$$

∴ X 1 年度と比較して悪化していると判断できます。

【問 12】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 総資本経常利益率 (= 総資産経常利益率)

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{経常利益 } 17,400}{\text{総資産 } 217,000} \times 100 \div 8.0 \text{ (\%)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{経常利益 } 13,600}{\text{総資産 } 231,000} \times 100 \div 5.9 \text{ (\%)}$$

∴ X 1 年度の方が高いです。

(イ) 自己資本当期純利益率 (ROE)

指示により、本問では自己資本=純資産として計算します (以後、問 16 まで同じ)。

$$\text{X 1 年度} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 10,300}{\text{自己資本 (純資産) } 114,000} \times 100 \div 9.0 \text{ (\%)}$$

$$\text{X 2 年度} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 7,900}{\text{自己資本 (純資産) } 115,800} \times 100 \div 6.8 \text{ (\%)}$$

∴ X 1 年度の方が高いです。

【問 13】 ③ (ア) 1.37 (イ) 高くなっている

$$\text{X 1 年度の総資本回転率 (= 総資産回転率)} : \frac{\text{売上高 } 262,000}{\text{総資産 } 217,000} \div 1.21 \text{ (回)}$$

$$\text{X 2 年度の総資本回転率 (= 総資産回転率)} : \frac{\text{売上高 } 316,000}{\text{総資産 } 231,000} \div 1.37 \text{ (回)}$$

∴ X 1 年度と比較して高くなっていると判断できます。

【問 14】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 営業キャッシュ・フロー・マージン

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{営業キャッシュ・フロー} 5,640}{\text{売上高} 262,000} \times 100 \doteq 2.2 (\%)$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{営業キャッシュ・フロー} 3,920}{\text{売上高} 316,000} \times 100 \doteq 1.2 (\%)$$

∴ X1 年度の方が高いです。

(イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{営業キャッシュ・フロー} 5,640}{\text{自己資本 (純資産)} 114,000} \times 100 \doteq 4.9 (\%)$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{営業キャッシュ・フロー} 3,920}{\text{自己資本 (純資産)} 115,800} \times 100 \doteq 3.4 (\%)$$

∴ X1 年度の方が高いです。

【問 15】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 売上高の連単倍率

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{連結の売上高} 262,000}{\text{個別の売上高} 137,600} \doteq 1.9 (\text{倍})$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{連結の売上高} 316,000}{\text{個別の売上高} 152,400} \doteq 2.1 (\text{倍})$$

∴ X2 年度の方が高いです。

(イ) 当期純利益の連単倍率

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{連結の親会社株主に帰属する当期純利益} 10,300}{\text{個別の当期純利益} 6,700} \doteq 1.5 (\text{倍})$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{連結の親会社株主に帰属する当期純利益} 7,900}{\text{個別の当期純利益} 4,500} \doteq 1.8 (\text{倍})$$

∴ X2 年度の方が高いです。

【問16】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 1株当たり純資産 (BPS)

$$X1年度: \frac{\text{自己資本 (純資産)} 114,000}{\text{発行済株式数} 400} = 285$$

$$X2年度: \frac{\text{自己資本 (純資産)} 115,800}{\text{発行済株式数} 400} = 289.5$$

∴ X2年度の方が大きいです。

(イ) 株主資本配当率 (DOE)

$$X1年度: \frac{\text{1株当たり配当額} 17}{\text{1株当たり純資産} 285} \times 100 \div 6.0 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{1株当たり配当額} 14}{\text{1株当たり純資産} 289.5} \times 100 \div 4.8 (\%)$$

∴ X1年度の方が高いです。

III

【問1】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) A社の棚卸資産の増減額

$$X2年度 406,929 - X1年度 450,596 = \Delta 43,667 \text{ (減少)}$$

∴ 棚卸資産の減少額は、税金等調整前当期純利益に加算します。

(イ) A社の仕入債務（支払手形及び買掛金）の増減額

$$X2年度 232,862 - X1年度 357,887 = \Delta 125,025 \text{ (減少)}$$

∴ 仕入債務の減少額は、税金等調整前当期純利益から減算します。

【問2】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、文章は正しくありません。

【問3】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 流動比率

[A社]

$$X1年度 : \frac{\text{流動資産 } 1,714,103}{\text{流動負債 } 1,470,497} \times 100 \approx 116.6 \text{ (\%)}$$

$$X2年度 : \frac{\text{流動資産 } 2,215,300}{\text{流動負債 } 1,648,707} \times 100 \approx 134.4 \text{ (\%)}$$

[B社]

$$X1年度 : \frac{\text{流動資産 } 9,738,327}{\text{流動負債 } 2,380,850} \times 100 \approx 409.0 \text{ (\%)}$$

$$X2年度 : \frac{\text{流動資産 } 9,634,684}{\text{流動負債 } 2,374,735} \times 100 \approx 405.7 \text{ (\%)}$$

∴ 両年度ともB社の方が高いです。

(イ) 正味運転資本

[A社]

$$X1年度 : \text{流動資産 } 1,714,103 - \text{流動負債 } 1,470,497 = 243,606$$

$$X2年度 : \text{流動資産 } 2,215,300 - \text{流動負債 } 1,648,707 = 566,593$$

[B社]

$$X1年度 : \text{流動資産 } 9,738,327 - \text{流動負債 } 2,380,850 = 7,357,477$$

$$X2年度 : \text{流動資産 } 9,634,684 - \text{流動負債 } 2,374,735 = 7,259,949$$

∴ B社の正味運転資本は、X1年度からX2年度にかけて減少しています。

【問4】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) A社の当座比率

$$X1年度： \frac{\text{当座資産 } 1,132,396 \text{ (*1)}}{\text{流動負債 } 1,470,497} \times 100 \doteq 77.0 \text{ (\%)}$$

(*1) 現金及び預金 710,000 + 受取手形及び売掛金 420,000 + 有価証券 2,396 = 1,132,396

$$X2年度： \frac{\text{当座資産 } 1,587,964 \text{ (*2)}}{\text{流動負債 } 1,648,707} \times 100 \doteq 96.3 \text{ (\%)}$$

(*2) 現金及び預金 1,080,400 + 受取手形及び売掛金 504,000 + 有価証券 3,564 = 1,587,964

∴ X2年度にかけて改善しています。

(イ) B社の当座比率

$$X1年度： \frac{\text{当座資産 } 4,913,437 \text{ (*3)}}{\text{流動負債 } 2,380,850} \times 100 \doteq 206.4 \text{ (\%)}$$

(*3) 現金及び預金 2,849,945 + 受取手形及び売掛金 2,060,000 + 有価証券 3,492 = 4,913,437

$$X2年度： \frac{\text{当座資産 } 4,408,993 \text{ (*4)}}{\text{流動負債 } 2,374,735} \times 100 \doteq 185.7 \text{ (\%)}$$

(*4) 現金及び預金 2,882,685 + 受取手形及び売掛金 1,522,000 + 有価証券 4,308 = 4,408,993

∴ 両年度ともB社の方が優れています。

【問5】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) A社の固定比率

$$X1年度： \frac{\text{固定資産 } 3,332,503}{\text{純資産 } 1,996,184} \times 100 \doteq 166.9 \text{ (\%)}$$

$$X2年度： \frac{\text{固定資産 } 3,845,038}{\text{純資産 } 2,843,565} \times 100 \doteq 135.2 \text{ (\%)}$$

∴ X2年度にかけて改善しています。

(イ) B社の固定比率

$$X1年度： \frac{\text{固定資産 } 8,226,683}{\text{純資産 } 14,130,229} \times 100 \doteq 58.2 \text{ (\%)}$$

$$X2年度： \frac{\text{固定資産 } 8,612,305}{\text{純資産 } 14,486,192} \times 100 \doteq 59.5 \text{ (\%)}$$

∴ 両年度ともB社の方が優れています。

【問6】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 手元流動性

[A社]

X 1 年度：現金及び預金 710,000 + 有価証券 2,396 = 712,396

X 2 年度：現金及び預金 1,080,400 + 有価証券 3,564 = 1,083,964

[B社]

X 1 年度：現金及び預金 2,849,945 + 有価証券 3,492 = 2,853,437

X 2 年度：現金及び預金 2,882,685 + 有価証券 4,308 = 2,886,993

∴ 両社とも X 2 年度にかけて改善しています。

(イ) ネットキャッシュ

[A社]

X 1 年度：手元流動性 712,396 - 有利子負債 2,380,024 (*1) = △1,667,628

(*1) 短期借入金 220,000 + 1 年内返済予定の長期借入金 656,713 + リース債務 (流動) 897
+ 長期借入金 1,500,944 + リース債務 (固定) 1,470 = 2,380,024

X 2 年度：手元流動性 1,083,964 - 有利子負債 2,511,746 (*2) = △1,427,782

(*2) 短期借入金 245,000 + 1 年内返済予定の長期借入金 848,600 + リース債務 (流動) 997
+ 長期借入金 1,415,457 + リース債務 (固定) 1,692 = 2,511,746

[B社]

X 1 年度：手元流動性 2,853,437 - 有利子負債 688,011 (*3) = 2,165,426

(*3) 短期借入金 98,835 + 1 年内返済予定の長期借入金 188,000 + リース債務 (流動) 1,218
+ 長期借入金 398,835 + リース債務 (固定) 1,123 = 688,011

X 2 年度：手元流動性 2,886,993 - 有利子負債 499,095 (*4) = 2,387,898

(*4) 短期借入金 99,200 + 1 年内返済予定の長期借入金 198,900 + リース債務 (流動) 935
+ 長期借入金 199,000 + リース債務 (固定) 1,060 = 499,095

∴ A 社のネットキャッシュは両年度ともマイナスであるため、実質的に無借金経営を実現しているとはいえません。

【問7】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 自己資本比率

[A社]

$$X1年度：\frac{\text{自己資本 } 1,766,312 \text{ (*1)}}{\text{総資本 } 5,046,606} \times 100 \approx 35.0 (\%)$$

(*1) 株主資本 1,688,005 + その他の包括利益累計額 78,307 = 1,766,312

$$X2年度：\frac{\text{自己資本 } 2,211,284 \text{ (*2)}}{\text{総資本 } 6,060,338} \times 100 \approx 36.5 (\%)$$

(*2) 株主資本 1,948,613 + その他の包括利益累計額 262,671 = 2,211,284

[B社]

$$X1年度：\frac{\text{自己資本 } 13,509,323 \text{ (*3)}}{\text{総資本 } 17,965,010} \times 100 \approx 75.2 (\%)$$

(*3) 株主資本 13,000,453 + その他の包括利益累計額 508,870 = 13,509,323

$$X2年度：\frac{\text{自己資本 } 13,903,644 \text{ (*4)}}{\text{総資本 } 18,246,989} \times 100 \approx 76.2 (\%)$$

(*4) 株主資本 13,420,644 + その他の包括利益累計額 483,000 = 13,903,644

∴ 両社ともX2年度にかけて改善しています。

(イ) 固定長期適合率

[A社]

$$X1年度：\frac{\text{固定資産 } 3,332,503}{\text{固定負債 } 1,579,925 + \text{純資産 } 1,996,184} \times 100 \approx 93.2 (\%)$$

$$X2年度：\frac{\text{固定資産 } 3,845,038}{\text{固定負債 } 1,568,066 + \text{純資産 } 2,843,565} \times 100 \approx 87.2 (\%)$$

[B社]

$$X1年度：\frac{\text{固定資産 } 8,226,683}{\text{固定負債 } 1,453,931 + \text{純資産 } 14,130,229} \times 100 \approx 52.8 (\%)$$

$$X2年度：\frac{\text{固定資産 } 8,612,305}{\text{固定負債 } 1,386,062 + \text{純資産 } 14,486,192} \times 100 \approx 54.3 (\%)$$

∴ B社はX2年度にかけて悪化しています。

【問8】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 総資本営業利益率

[A社]

$$X1年度：\frac{\text{営業利益 } 157,209}{\text{総資本 } 5,046,606} \times 100 \div 3.1 (\%)$$

$$X2年度：\frac{\text{営業利益 } 162,149}{\text{総資本 } 6,060,338} \times 100 \div 2.7 (\%)$$

[B社]

$$X1年度：\frac{\text{営業利益 } 1,180,046}{\text{総資本 } 17,965,010} \times 100 \div 6.6 (\%)$$

$$X2年度：\frac{\text{営業利益 } 638,120}{\text{総資本 } 18,246,989} \times 100 \div 3.5 (\%)$$

∴ 両社ともX2年度にかけて低下しています。

(イ) インタレスト・カバレッジ・レシオ

[A社]

$$X1年度：\frac{\text{事業利益 } 192,309 (*1)}{\text{支払利息 } 18,600} \div 10.3 (\text{倍})$$

(*1) 営業利益 157,209 + 受取利息 23,000 + 受取配当金 12,100 = 192,309

$$X2年度：\frac{\text{事業利益 } 201,399 (*2)}{\text{支払利息 } 19,650} \div 10.2 (\text{倍})$$

(*2) 営業利益 162,149 + 受取利息 25,950 + 受取配当金 13,300 = 201,399

[B社]

$$X1年度：\frac{\text{事業利益 } 1,255,046 (*3)}{\text{支払利息 } 5,820} \div 215.6 (\text{倍})$$

(*3) 営業利益 1,180,046 + 受取利息 18,900 + 受取配当金 56,100 = 1,255,046

$$X2年度：\frac{\text{事業利益 } 730,640 (*4)}{\text{支払利息 } 5,968} \div 122.4 (\text{倍})$$

(*4) 営業利益 638,120 + 受取利息 26,520 + 受取配当金 66,000 = 730,640

∴ 両社ともX2年度にかけて低下しています。

【問9】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 規模倍率 (X2年度)

$$\text{資産合計} : \frac{\text{B社 } 18,246,989}{\text{A社 } 6,060,338} \approx 3.0 \text{ (倍)}$$

$$\text{経常利益} : \frac{\text{B社 } 805,577}{\text{A社 } 194,009} \approx 4.2 \text{ (倍)}$$

∴ X2年度において両社の差は縮まっています。

<参考> 総資産経常利益率

[A社]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{経常利益 } 161,786}{\text{総資産 } 5,046,606} \times 100 \approx 3.2 \text{ (\%)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{経常利益 } 194,009}{\text{総資産 } 6,060,338} \times 100 \approx 3.2 \text{ (\%)}$$

[B社]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{経常利益 } 1,296,901}{\text{総資産 } 17,965,010} \times 100 \approx 7.2 \text{ (\%)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{経常利益 } 805,577}{\text{総資産 } 18,246,989} \times 100 \approx 4.4 \text{ (\%)}$$

(イ) 経営資本営業利益率

[A社]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{営業利益 } 157,209}{\text{経営資本 } 4,927,994 \text{ (*1)}} \times 100 \approx 3.2 \text{ (\%)}$$

(*1) 総資本 5,046,606 - 投資その他の資産 118,612 = 4,927,994

$$\text{X2年度} : \frac{\text{営業利益 } 162,149}{\text{経営資本 } 5,950,650 \text{ (*2)}} \times 100 \approx 2.7 \text{ (\%)}$$

(*2) 総資本 6,060,338 - 投資その他の資産 109,688 = 5,950,650

[B社]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{営業利益 } 1,180,046}{\text{経営資本 } 14,585,882 \text{ (*3)}} \times 100 \approx 8.1 \text{ (\%)}$$

(*3) 総資本 17,965,010 - 投資その他の資産 3,379,128 = 14,585,882

$$\text{X2年度} : \frac{\text{営業利益 } 638,120}{\text{経営資本 } 14,948,299 \text{ (*4)}} \times 100 \approx 4.3 \text{ (\%)}$$

(*4) 総資本 18,246,989 - 投資その他の資産 3,298,690 = 14,948,299

∴ 両社ともX2年度にかけて低下しています。

【問10】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 売上債権回転率

[A社]

$$X1年度 : \frac{\text{売上高 } 2,977,990}{\text{売上債権 } 420,000} \approx 7.1 \text{ (回)}$$

$$X2年度 : \frac{\text{売上高 } 2,855,563}{\text{売上債権 } 504,000} \approx 5.7 \text{ (回)}$$

[B社]

$$X1年度 : \frac{\text{売上高 } 15,399,011}{\text{売上債権 } 2,060,000} \approx 7.5 \text{ (回)}$$

$$X2年度 : \frac{\text{売上高 } 13,711,747}{\text{売上債権 } 1,522,000} \approx 9.0 \text{ (回)}$$

∴ X2年度にかけてA社は悪化しB社は改善しています。

(イ) 棚卸資産回転期間

[A社]

$$X1年度 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,977,990}{\text{棚卸資産 } 450,596} \approx 55.2 \text{ (日)}$$

$$X2年度 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,855,563}{\text{棚卸資産 } 406,929} \approx 52.0 \text{ (日)}$$

[B社]

$$X1年度 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 15,399,011}{\text{棚卸資産 } 3,937,914} \approx 93.3 \text{ (日)}$$

$$X2年度 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 13,711,747}{\text{棚卸資産 } 4,146,098} \approx 110.4 \text{ (日)}$$

∴ X2年度にかけてA社は改善しB社は悪化しています。

【問 11】 ④ (ア) 悪化 (イ) 短期化 (ウ) 長期化

(1) 売上債権回転期間

[A社]

$$X1年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,977,990}{\text{売上債権 } 420,000} \approx 51.5 \text{ (日)}$$

$$X2年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,855,563}{\text{売上債権 } 504,000} \approx 64.4 \text{ (日)}$$

[B社]

$$X1年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 15,399,011}{\text{売上債権 } 2,060,000} \approx 48.8 \text{ (日)}$$

$$X2年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 13,711,747}{\text{売上債権 } 1,522,000} \approx 40.5 \text{ (日)}$$

(2) 仕入債務回転期間

[A社]

$$X1年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,977,990}{\text{仕入債務 } 357,887} \approx 43.9 \text{ (日)}$$

$$X2年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 2,855,563}{\text{仕入債務 } 232,862} \approx 29.8 \text{ (日)}$$

[B社]

$$X1年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 15,399,011}{\text{仕入債務 } 1,082,797} \approx 25.7 \text{ (日)}$$

$$X2年度: 365 \div \frac{\text{売上高 } 13,711,747}{\text{仕入債務 } 1,023,700} \approx 27.3 \text{ (日)}$$

(3) キャッシュ・コンバージョン・サイクル

[A社]

$$X1年度: \text{売上債権回転期間 } 51.5 + \text{棚卸資産回転期間 } 55.2 - \text{仕入債務回転期間 } 43.9 = 62.8 \text{ (日)}$$

$$X2年度: \text{売上債権回転期間 } 64.4 + \text{棚卸資産回転期間 } 52.0 - \text{仕入債務回転期間 } 29.8 = 86.6 \text{ (日)}$$

[B社]

$$X1年度: \text{売上債権回転期間 } 48.8 + \text{棚卸資産回転期間 } 93.3 - \text{仕入債務回転期間 } 25.7 = 116.4 \text{ (日)}$$

$$X2年度: \text{売上債権回転期間 } 40.5 + \text{棚卸資産回転期間 } 110.4 - \text{仕入債務回転期間 } 27.3 = 123.6 \text{ (日)}$$

∴ 両社ともX2年度にかけて悪化しています。その主な原因は、A社については仕入債務回転期間の短期化であり、B社については棚卸資産回転期間の長期化であると判断できます。

【問13】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) A社の地域別売上高の伸び率

$$\begin{aligned} \text{日本} &: \frac{\text{X2年度 } 799,558}{\text{X1年度 } 684,938} \times 100 - 100 \doteq 16.7 (\%) \\ \text{韓国} &: \frac{\text{X2年度 } 257,001}{\text{X1年度 } 268,019} \times 100 - 100 \doteq \triangle 4.1 (\%) \\ \text{中国} &: \frac{\text{X2年度 } 599,668}{\text{X1年度 } 923,177} \times 100 - 100 \doteq \triangle 35.0 (\%) \\ \text{米国} &: \frac{\text{X2年度 } 942,335}{\text{X1年度 } 774,277} \times 100 - 100 \doteq 21.7 (\%) \\ \text{その他} &: \frac{\text{X2年度 } 257,001}{\text{X1年度 } 327,579} \times 100 - 100 \doteq \triangle 21.5 (\%) \end{aligned}$$

∴ 日本と米国はプラスで、それら以外の地域はマイナスです。

(イ) A社のセグメント資産利益率

[X1年度]

$$\begin{aligned} \text{C事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 23,581}{\text{セグメント資産 } 1,204,184} \times 100 \doteq 2.0 (\%) \\ \text{D事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 48,735}{\text{セグメント資産 } 967,012} \times 100 \doteq 5.0 (\%) \\ \text{E事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 84,893}{\text{セグメント資産 } 2,875,410} \times 100 \doteq 3.0 (\%) \end{aligned}$$

[X2年度]

$$\begin{aligned} \text{C事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 29,187}{\text{セグメント資産 } 1,356,683} \times 100 \doteq 2.2 (\%) \\ \text{D事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 42,159}{\text{セグメント資産 } 1,053,940} \times 100 \doteq 4.0 (\%) \\ \text{E事業} &: \frac{\text{セグメント利益 } 90,803}{\text{セグメント資産 } 3,649,715} \times 100 \doteq 2.5 (\%) \end{aligned}$$

∴ 投資効率が最も高いのは、両年度ともD事業です。

【問14】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) フリー・キャッシュ・フロー

[A社]

X 1 年度：営業キャッシュ・フロー494,000+投資キャッシュ・フロー△317,388=176,612

X 2 年度：営業キャッシュ・フロー486,870+投資キャッシュ・フロー△362,110=124,760

[B社]

X 1 年度：営業キャッシュ・フロー1,528,010+投資キャッシュ・フロー△565,713=962,297

X 2 年度：営業キャッシュ・フロー1,189,933+投資キャッシュ・フロー△1,004,909=185,024

∴ 両社とも X 2 年度にかけて減少しています。

(イ) 経営資本営業キャッシュ・フロー比率

[A社]

X 1 年度：
$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}494,000}{\text{経営資本}4,927,994} \times 100 \approx 10.0 (\%)$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}486,870}{\text{経営資本}5,950,650} \times 100 \approx 8.2 (\%)$$

[B社]

X 1 年度：
$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,528,010}{\text{経営資本}14,585,882} \times 100 \approx 10.5 (\%)$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,189,933}{\text{経営資本}14,948,299} \times 100 \approx 8.0 (\%)$$

∴ 両社とも X 2 年度にかけて悪化しています。

【問 15】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}494,000}{\text{流動負債}1,470,497} \times 100 \approx 33.6 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}486,870}{\text{流動負債}1,648,707} \times 100 \approx 29.5 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,528,010}{\text{流動負債}2,380,850} \times 100 \approx 64.2 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,189,933}{\text{流動負債}2,374,735} \times 100 \approx 50.1 (\%)$$

∴ 両社ともX2年度にかけて悪化しています。

(イ) 営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}494,000}{\text{有利子負債}2,380,024} \times 100 \approx 20.8 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}486,870}{\text{有利子負債}2,511,746} \times 100 \approx 19.4 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,528,010}{\text{有利子負債}688,011} \times 100 \approx 222.1 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,189,933}{\text{有利子負債}499,095} \times 100 \approx 238.4 (\%)$$

∴ X2年度にかけてA社は悪化し、B社は改善しています。

【問16】 ① (ア) 高い (イ) 増加

・設備投資額対キャッシュ・フロー比率

[A社]

$$X1年度：\frac{\text{設備投資額 } 145,000 \text{ (*1)}}{\text{営業キャッシュ・フロー } 494,000} \times 100 \approx 29.4 (\%)$$

(*1) 有形固定資産の購入による支出 265,000－有形固定資産の売却による収入 120,000＝145,000

$$X2年度：\frac{\text{設備投資額 } 194,684 \text{ (*2)}}{\text{営業キャッシュ・フロー } 486,870} \times 100 \approx 40.0 (\%)$$

(*2) 有形固定資産の購入による支出 398,684－有形固定資産の売却による収入 204,000＝194,684

[B社]

$$X1年度：\frac{\text{設備投資額 } 231,000 \text{ (*3)}}{\text{営業キャッシュ・フロー } 1,528,010} \times 100 \approx 15.1 (\%)$$

(*3) 有形固定資産の購入による支出 396,000－有形固定資産の売却による収入 165,000＝231,000

$$X2年度：\frac{\text{設備投資額 } 201,510 \text{ (*4)}}{\text{営業キャッシュ・フロー } 1,189,933} \times 100 \approx 16.9 (\%)$$

(*4) 有形固定資産の購入による支出 339,510－有形固定資産の売却による収入 138,000＝201,510

∴ A社はB社より積極性が高く、両社ともX2年度にかけて割合を増加させています。

【問17】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 営業キャッシュ・フロー・マージン

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}494,000}{\text{売上高}2,977,990} \times 100 \approx 16.6 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}486,870}{\text{売上高}2,855,563} \times 100 \approx 17.0 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,528,010}{\text{売上高}15,399,011} \times 100 \approx 9.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}1,189,933}{\text{売上高}13,711,747} \times 100 \approx 8.7 (\%)$$

∴ X2年度にかけてA社は上昇し、B社は下落しています。

(イ) X2年度の売上高営業利益率

[A社]

$$X2年度: \frac{\text{営業利益}162,248}{\text{売上高}2,855,563} \times 100 \approx 5.7 (\%)$$

[B社]

$$X2年度: \frac{\text{営業利益}638,120}{\text{売上高}13,711,747} \times 100 \approx 4.7 (\%)$$

∴ X2年度の営業キャッシュ・フロー・マージンと売上高営業利益率が、いずれもA社が高いため、A社の方に収益性の相対的な優位性があると判断できます。

【問18】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 損益分岐点比率

[A社・X2年度]

変動費：売上原価 $1,530,166 \times 60\% \doteq 918,100$

固定費：売上原価 $1,530,166 \times 40\% +$ 販売費及び一般管理費 $1,163,248 \doteq 1,775,314$

限界利益：売上高 $2,855,563 -$ 変動費 $918,100 = 1,937,463$

限界利益率：
$$\frac{\text{限界利益 } 1,937,463}{\text{売上高 } 2,855,563} \times 100 \doteq 67.8 (\%)$$

損益分岐点：
$$\frac{\text{固定費 } 1,775,314}{\text{限界利益率 } 67.8\%} \doteq 2,618,457$$

損益分岐点比率：
$$\frac{\text{損益分岐点 } 2,618,457}{\text{売上高 } 2,855,563} \times 100 \doteq 91.7 (\%)$$

[B社・X2年度]

変動費：売上原価 $11,952,721 \times 60\% \doteq 7,171,633$

固定費：売上原価 $11,952,721 \times 40\% +$ 販売費及び一般管理費 $1,120,906 \doteq 5,901,994$

限界利益：売上高 $13,711,747 -$ 変動費 $7,171,633 = 6,540,114$

限界利益率：
$$\frac{\text{限界利益 } 6,540,114}{\text{売上高 } 13,711,747} \times 100 \doteq 47.7 (\%)$$

損益分岐点：
$$\frac{\text{固定費 } 5,901,994}{\text{限界利益率 } 47.7\%} \doteq 12,373,153$$

損益分岐点比率：
$$\frac{\text{損益分岐点 } 12,373,153}{\text{売上高 } 13,711,747} \times 100 \doteq 90.2 (\%)$$

∴ B社の方が余裕があります。

(イ) 経営安全率

[A社・X1年度]

変動費：売上原価 1,546,967×60%≒928,180

固定費：売上原価 1,546,967×40%+販売費及び一般管理費 1,273,814≒1,892,601

限界利益：売上高 2,977,990－変動費 928,180＝2,049,810

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 2,049,810}{\text{売上高 } 2,977,990} \times 100 \approx 68.8 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 1,892,601}{\text{限界利益率 } 68.8\%} \approx 2,750,874$

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 2,750,874}{\text{売上高 } 2,977,990} \times 100 \approx 92.4 (\%)$

経営安全率：100(%)－損益分岐点比率 92.4(%)＝7.6(%)

[A社・X2年度]

経営安全率：100(%)－損益分岐点比率 91.7(%)＝8.3(%)

[B社・X1年度]

変動費：売上原価 12,979,953×60%≒7,787,972

固定費：売上原価 12,979,953×40%+販売費及び一般管理費 1,239,012≒6,430,993

限界利益：売上高 15,399,011－変動費 7,787,972＝7,611,039

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 7,611,039}{\text{売上高 } 15,399,011} \times 100 \approx 49.4 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 6,430,993}{\text{限界利益率 } 49.4\%} \approx 13,018,204$

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 13,018,204}{\text{売上高 } 15,399,011} \times 100 \approx 84.5 (\%)$

経営安全率：100(%)－損益分岐点比率 84.5(%)＝15.5(%)

[B社・X2年度]

経営安全率：100(%)－損益分岐点比率 90.2(%)＝9.8(%)

∴ X2年度にかけてA社は改善し、B社は悪化しています。

【問19】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 時価総額

[A社]

X 1 年度：株価 2,526 × 発行済株式数 480 = 1,212,480

X 2 年度：株価 2,980 × 発行済株式数 498 = 1,484,040

[B社]

X 1 年度：株価 25,360 × 発行済株式数 667 = 16,915,120

X 2 年度：株価 24,168 × 発行済株式数 685 = 16,555,080

∴ X 2 年度にかけて A 社は高まり、B 社は下がっています。

(イ) 株価純資産倍率 (PBR)

[A社]

X 1 年度：
$$\frac{\text{株価 } 2,526}{1 \text{ 株当たり純資産 } 3,679.8 (*1)} \approx 0.69 \text{ (倍)}$$

(*1) 1 株当たり純資産 (BPS)：
$$\frac{\text{自己資本 } 1,766,312}{\text{発行済株式数 } 480} \approx 3,679.8$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{株価 } 2,980}{1 \text{ 株当たり純資産 } 4,440.3 (*2)} \approx 0.67 \text{ (倍)}$$

(*2) 1 株当たり純資産 (BPS)：
$$\frac{\text{自己資本 } 2,211,284}{\text{発行済株式数 } 498} \approx 4,440.3$$

[B社]

X 1 年度：
$$\frac{\text{株価 } 25,360}{1 \text{ 株当たり純資産 } 20,253.9 (*3)} \approx 1.25 \text{ (倍)}$$

(*3) 1 株当たり純資産 (BPS)：
$$\frac{\text{自己資本 } 13,509,323}{\text{発行済株式数 } 667} \approx 20,253.9$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{株価 } 24,168}{1 \text{ 株当たり純資産 } 20,297.3 (*4)} \approx 1.19 \text{ (倍)}$$

(*4) 1 株当たり純資産 (BPS)：
$$\frac{\text{自己資本 } 13,903,644}{\text{発行済株式数 } 685} \approx 20,297.3$$

∴ 両年度とも A 社は 1 倍を下回っており、B 社は 1 倍を上回っていますので、B 社の方が市場の期待が高いといえます。

【問 20】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 株価収益率 (P E R)

[A社]

$$X 1 \text{ 年度} : \frac{\text{株価 } 2,526}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 153.2 (*1)} \doteq 16.49 \text{ (倍)}$$

$$(*1) \text{ 1 株当たり当期純利益 (E P S)} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 73,521}{\text{発行済株式数 } 480} \doteq 153.2$$

$$X 2 \text{ 年度} : \frac{\text{株価 } 2,980}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 160.5 (*2)} \doteq 18.57 \text{ (倍)}$$

$$(*2) \text{ 1 株当たり当期純利益 (E P S)} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 79,943}{\text{発行済株式数 } 498} \doteq 160.5$$

[B社]

$$X 1 \text{ 年度} : \frac{\text{株価 } 25,360}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 1,448.6 (*3)} \doteq 17.51 \text{ (倍)}$$

$$(*3) \text{ 1 株当たり当期純利益 (E P S)} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 966,225}{\text{発行済株式数 } 667} \doteq 1,448.6$$

$$X 2 \text{ 年度} : \frac{\text{株価 } 24,168}{1 \text{ 株当たり当期純利益 } 854.7 (*4)} \doteq 28.28 \text{ (倍)}$$

$$(*4) \text{ 1 株当たり当期純利益 (E P S)} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 585,467}{\text{発行済株式数 } 685} \doteq 854.7$$

∴ 両社とも X 2 年度にかけて上昇しています。

(イ) X 2 年度の業界平均値との比較

[A社]

18.57 倍 > 業界平均値 17 倍

[B社]

28.28 倍 > 業界平均値 17 倍

∴ 両社とも高めに評価されています。

【問 21】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 株式益回り

[A社]

$$X1年度: \frac{1株当たり当期純利益 153.2}{株価 2,526} \times 100 \approx 6.1 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり当期純利益 160.5}{株価 2,980} \times 100 \approx 5.4 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{1株当たり当期純利益 1,448.6}{株価 25,360} \times 100 \approx 5.7 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり当期純利益 854.7}{株価 24,168} \times 100 \approx 3.5 (\%)$$

∴ 両社ともX2年度にかけて低下しています。

(イ) 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)

[A社]

$$X1年度: \frac{株価 2,526}{1株当たりキャッシュ・フロー 1,029.2 (*1)} \approx 2.45 (\text{倍})$$

$$(*1) 1株当たりキャッシュ・フロー: \frac{営業キャッシュ・フロー 494,000}{発行済株式数 480} \approx 1,029.2$$

$$X2年度: \frac{株価 2,980}{1株当たりキャッシュ・フロー 977.7 (*2)} \approx 3.05 (\text{倍})$$

$$(*2) 1株当たりキャッシュ・フロー: \frac{営業キャッシュ・フロー 486,870}{発行済株式数 498} \approx 977.7$$

[B社]

$$X1年度: \frac{株価 25,360}{1株当たりキャッシュ・フロー 2,290.9 (*3)} \approx 11.07 (\text{倍})$$

$$(*3) 1株当たりキャッシュ・フロー: \frac{営業キャッシュ・フロー 1,528,010}{発行済株式数 667} \approx 2,290.9$$

$$X2年度: \frac{株価 24,168}{1株当たりキャッシュ・フロー 1,737.1 (*4)} \approx 13.91 (\text{倍})$$

$$(*4) 1株当たりキャッシュ・フロー: \frac{営業キャッシュ・フロー 1,189,933}{発行済株式数 685} \approx 1,737.1$$

∴ 両社ともX2年度にかけて上昇しています。

【問 22】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 配当性向

[A社]

$$X1年度: \frac{1株当たり配当額 40}{1株当たり当期純利益 153.2} \times 100 \approx 26.1 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり配当額 40}{1株当たり当期純利益 160.5} \times 100 \approx 24.9 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{1株当たり配当額 360}{1株当たり当期純利益 1,448.6} \times 100 \approx 24.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり配当額 330}{1株当たり当期純利益 854.7} \times 100 \approx 38.6 (\%)$$

∴ X2年度にかけてA社は低下し、B社は上昇しています。

(イ) 配当利回り

[A社]

$$X1年度: \frac{1株当たり配当額 40}{株価 2,526} \times 100 \approx 1.58 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり配当額 40}{株価 2,980} \times 100 \approx 1.34 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{1株当たり配当額 360}{株価 25,360} \times 100 \approx 1.42 (\%)$$

$$X2年度: \frac{1株当たり配当額 330}{株価 24,168} \times 100 \approx 1.37 (\%)$$

∴ 両社ともX2年度にかけて低下しています。

【問 23】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 株主総利回り (A社)

$$\frac{X2年度の株価 2,980 + X1年度の配当額 40 + X2年度の配当額 40}{X0年度の株価 2,485} \times 100 \approx 123.1 (\%)$$

∴ 120%を上回っています。

(イ) 株主総利回り (B社)

$$\frac{X2年度の株価 24,168 + X1年度の配当額 360 + X2年度の配当額 330}{X0年度の株価 24,985} \times 100 \approx 99.5 (\%)$$

∴ A社はゲインで、B社はロスです。

【問 24】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 1人当たり売上高

[A社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{売上高 } 2,977,990}{\text{従業員数 } 15,800} \approx 188.5$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{売上高 } 2,855,563}{\text{従業員数 } 16,100} \approx 177.4$$

[B社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{売上高 } 15,399,011}{\text{従業員数 } 27,210} \approx 565.9$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{売上高 } 13,711,747}{\text{従業員数 } 29,350} \approx 467.2$$

∴ 両年度ともB社の方が高いです。

(イ) 1人当たり営業利益

[A社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{営業利益 } 157,209}{\text{従業員数 } 15,800} \approx 9.9$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{営業利益 } 162,149}{\text{従業員数 } 16,100} \approx 10.1$$

[B社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{営業利益 } 1,180,046}{\text{従業員数 } 27,210} \approx 43.4$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{営業利益 } 638,120}{\text{従業員数 } 29,350} \approx 21.7$$

∴ X2年度にかけてA社は改善し、B社は悪化しています。

【問 25】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 資本集約度

[A社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{資産合計 } 5,046,606}{\text{従業員数 } 15,800} \approx 319.4$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{資産合計 } 6,060,338}{\text{従業員数 } 16,100} \approx 376.4$$

[B社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{資産合計 } 17,965,010}{\text{従業員数 } 27,210} \approx 660.2$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{資産合計 } 18,246,989}{\text{従業員数 } 29,350} \approx 621.7$$

∴ X2年度にかけてA社は上昇し、B社は低下しています。

(イ) 労働装備率

[A社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 3,121,654}{\text{従業員数 } 15,800} \approx 197.6$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 3,620,338}{\text{従業員数 } 16,100} \approx 224.9$$

[B社]

$$X1 \text{ 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 4,785,354}{\text{従業員数 } 27,210} \approx 175.9$$

$$X2 \text{ 年度} : \frac{\text{有形固定資産 } 5,224,864}{\text{従業員数 } 29,350} \approx 178.0$$

∴ 両年度ともA社の方が高いです。